

今後、企業経営におけるコンプライアンスの徹底、情報セキュリティの徹底、また、地球環境保護などの観点から、企業のCSR活動への積極的な取り組みが強く求められています。KDDIにおいても、CSRを経営の最大課題のひとつに据え、社内体制の一層の整備に努めています。

◆コーポレートガバナンスについて

コーポレートガバナンス体制

KDDIは、2001年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の分離を実現するとともに、意思決定の迅速化や権限・責任体制の明確化を図ることにより、スリムで強靱な経営体制を構築しています。社外取締役3名を含む取締役会は11名で構成され、法令に定める重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。また監査役会は社外監査3名を含む5名の監査役で構成され、取締役の職務の執行状況の監査を行うなど経営のチェック機能の充実を図っています。

更に2006年度は「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化ならびに企業クオリティの向上を図ります。

コンプライアンス

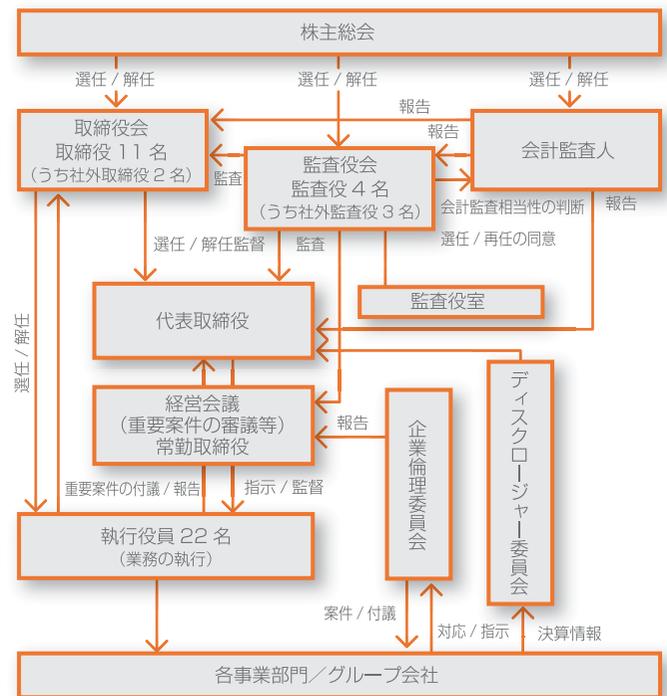
KDDIは、役員および社員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うように、「KDDI行動指針」を2003年1月に制定し、社内外における研修などを通じて意識の向上に努めています。同時に、「KDDIグループ企業倫理委員会」および企業倫理の申告窓口である「企業倫理ヘルプライン」を設けて、問題の早期発見・対処が行えるよう、コンプライアンス体制を整備しています。また子会社についても同様に「行動指針」「企業倫理委員会」「企業ヘルプライン」を設け、KDDIグループ全体として、コンプライアンス体制を整備しています。

また、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」への対応として、改めて社内規定を制定・施行し、明確化しました。今後とも企業倫理に関する申告（公益通報）への迅速・適切な対応と申告者（公益通報者）保護に努めるとともに、よりオープンな社内文化の醸成に努めてまいります。

情報開示とIR

KDDIは投資判断に影響を与える会社情報については、証券取引法及び東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等に則り、適時かつ公平な情報開示を継続的に行っています。適切な会社情報の管理および開示を行うための社内体制を整備するとともに、プレスリリース、決算説明会、社長会見、通信・回線のメンテナンス、障害情報等を速やかにホーム

コーポレートガバナンス体制図



06年5月31日現在

ページに掲載することで、どなたでもご覧頂ける環境を整えています。また決算情報については「ディスクロージャー委員会」を設けて集中的に審議を行い、経営の透明性の向上と適切な情報提供に取り組んでいます。

当社のIR活動の成果として、2005年度も2003、2004年度に引き続き、「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において通信部門の1位に選定されました。特に当社経営陣の積極的なIRへの取り組み、説明会の内容、フェアディスクロージャーが評価されています。

リスクマネジメント

KDDIは、2004年4月に「リスク管理室」（2004年7月にリスク管理本部に名称変更）を設置しました。通信の秘密の保護、グルー

ブ会社を含めたリスク管理の推進、顧客情報等漏洩のリスク管理及び日常業務の効率性・有効性と法令の遵守を重点とした内部監査を実施しています。

2005年度には重点管理リスクとして、①情報漏洩 ②倫理・法令違反 ③災害・事故 ④通信設備・ネットワーク障害事故 ⑤情報システムの障害・事故の5つを掲げました。リスクの発現を抑制するためのPDCA (Plan - Do - Check - Action)を推進するとともに、それぞれのリスクが発現した場合の全社的な危機管理体制の整備を図ってまいります。

情報セキュリティ

KDDIでは、社内横断的な情報セキュリティ委員会を設置し、2002年7月に定めた情報セキュリティ基本規定に則って全社的な情報セキュリティ対策に努めてきました。2005年10月には、高度化かつ多様化するサイバー攻撃などへの対応策の一環として、セキュリティ・オペレーション・センターを設立し、情報セキュリティ対策のさらなる強化に努めています。

更に、2006年4月にはISMS推進室を設立し、運用部門を中心とした各事業部門におけるISMS（情報セキュリティに関する国際標準であるISO/IEC 27001:2005）認証取得や、全社的な情報セキュリティマネジメントの推進について積極的に取り組んでおります。

◆社会貢献活動について

環境マネジメント

KDDIでは2003年3月に、地球環境保護への取り組みの指針となる「KDDI環境憲章」を制定し、「KDDI環境委員会」を中心とした全社的な推進体制を構築しました。また「環境マネジメントシステム」のKDDIグループ全体への展開により、環境への負荷を継続的に軽減することを目指しています。その一環として、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証取得を推進し、2005年度末現在で32本部2事業所が取得しています。

省エネルギーへの取り組み

KDDIが排出する温室効果ガスの殆どは、通信設備・オフィスで使用する電力が原因となっております。KDDIでは電力使用量の削減を第一目標に、設備・運用面両面での省エネルギー対応や、ソーラー発電システムの積極的な導入など、省エネルギーへの取り組みを進めています。

携帯電話のリサイクル

携帯電話部品には金・銀・パラジウムなどが含まれております。これらの資源をリサイクルすることで、新しい製品へと生まれ変わります。KDDIでは資源の有効活用を通じて環境への負担を軽減する「循環型社会」の構築を目指しております。1台に含まれる量はわずかですが、年間に販売される携帯電話を想定すると、全体としては相当の量が使用されています。KDDIでは携帯電話のリサイクルを行う際に、製品の原料として利用する「マテリアルサイ

クル」に取り組み、使用済み携帯電話の100%を金属・プラスチック樹脂などの資源として再利用しています。



モバイルリサイクルの
ロゴ

更にKDDIでは、携帯電話・PHS事業者及びメーカー各社による自主活動組織「モバイル・リサイクル・ネットワーク」に自主活動に参加しています。「モバイル・リサイクル・ネットワーク」では事業者・メーカーに関わらず無料で回収・リサイクルを実施しています。

グリーン購入への取り組み

KDDIでは2003年2月に定めた「KDDIグリーン購入ガイドライン」を指針として、環境への取り組みを進めている会社から、環境に配慮された製品を購入する「グリーン購入」を推進しています。このグリーン購入は、KDDI全てのお取引先様、全ての製品・サービス等を対象としており、品質・価格などの基準に「環境に対する影響」とお取引先様の「環境への取り組み」を加え、購入先や購入製品を選定しています。

お客様情報の流出について

2006年6月13日、KDDIは、提供するインターネット接続サービス「DION」をご利用いただいているお客様に関する2003年12月18日時点の情報（お名前、ご住所、ご連絡先電話番号）約400万名様分が外部に流出したことを確認いたしました。個人情報保護法施行などを契機に、社内の情報セキュリティ強化を図ってまいりましたが非常に残念な事象が発覚いたしました。今後、このようなことがないよう情報管理の徹底を図り、当該事象の徹底的な解明に取り組むとともに全力で信頼回復するよう努力してまいります。